



東洋製罐グループ

CSR REPORT 2013

Corporate Social Responsibility Report

発行・連絡先 CSR室

〒141-8627 東京都品川区東五反田 2-18-1 大崎フォレストビルディング

Tel. 03-4514-2303

2013 年 10 月発行

包みのテクノロジーは、いま次の未来へ。

ひらき、心ときめく。



編集方針

2013年4月1日、東洋製罐グループは、持株会社体制へと移行しました。新しい体制のもとに、CSR経営をベースとしたグループ経営をより積極的に推進してまいります。

本レポートはグループとして発行する最初のCSRレポートです。ステークホルダーの皆さまへ東洋製罐グループのCSRに対する考え方や活動をわかりやすくお伝えすることを目指して作成しました。

東洋製罐グループは、ステークホルダーの皆さまとの誠実な対話とそこから始める行動をCSRの基本姿勢としています。

皆さまからのご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

報告書の対象範囲

東洋製罐グループホールディングスを含む

国内・海外グループ会社

対象期間 2012年4月1日～2013年9月30日

数値データ 2012年4月1日～2013年3月31日

発行

2013年10月（次回2014年9月発行予定）

参考にしたガイドライン

ISO26000（社会的責任に関する手引）

●各事業会社の詳しい活動については、下記をご覧ください。

東洋製罐株式会社：サステナビリティレポート
(<http://www.toyo-seikan.co.jp/eco/>)

東洋鋼板株式会社：CSR報告書
(<http://www.toyokohan.co.jp/ja/csr/download.html>)

東洋ガラス株式会社：環境・社会報告書
(<http://www.toyo-glass.co.jp/environment/report.html>)

東罐興業株式会社：環境レポート
(http://www.tokan.co.jp/environment/environment_report.html)

日本クロージャー株式会社：環境・社会報告書
(http://www.ncc-caps.co.jp/corporation/eco_report.html)

CONTENTS

会社概要	4
事業内容	5
東洋製罐グループ関係会社	6
東洋製罐グループのCSR経営	8

ごあいさつ

東洋製罐グループホールディングス トップメッセージ	10
グループ会社トップメッセージ	12

特集

特集1 東洋製罐グループのあゆみ	14
特集2 クローズアップ！グループ会社 “日本クロージャー株式会社”	16

マネジメント

コーポレート・ガバナンス	18
コンプライアンス	19
リスクマネジメント	20

ステークホルダーとのかかわり

株主・投資家とのかかわり	21
お客さまとのかかわり	22
お取引先とのかかわり	24
従業員とのかかわり	25
地域社会とのかかわり	27

地球環境とのかかわり

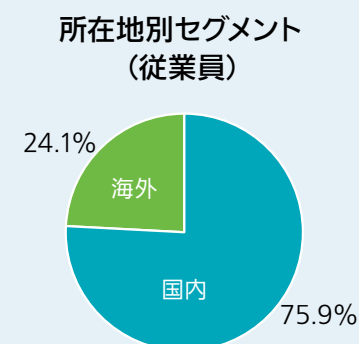
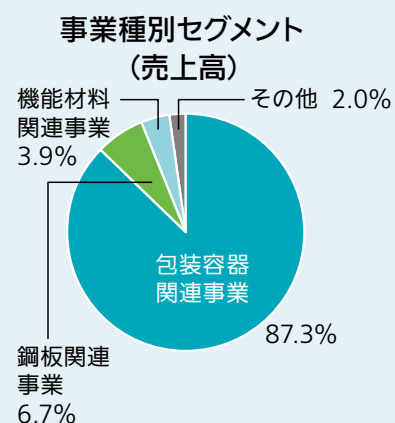
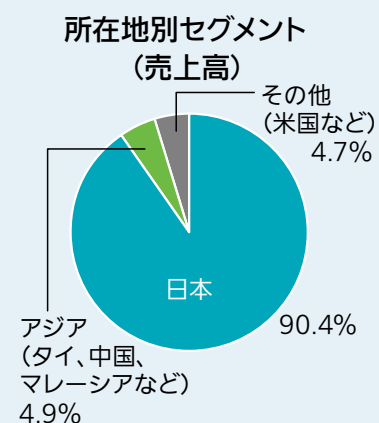
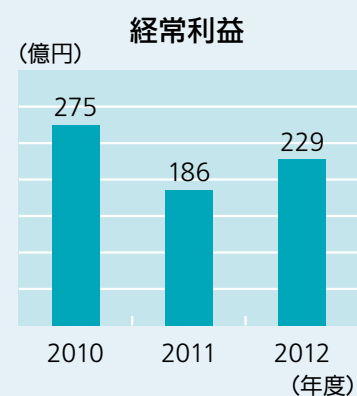
環境推進体制	29
エコアクションプラン2015	30
事業活動にともなう環境負荷	31
3Rの取り組み	32
CO ₂ 削減への取り組み	33
廃棄物削減への取り組み	34
ISO26000中核主題との対照表	35

会社概要

Company Overview

創 立 1917年（大正6年）6月25日
 代 表 者 代表取締役社長 金子俊治
 資 本 金 110億9,460万円
 本 社 〒141-8627
 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
 大崎フォレストビルディング
 従業員数 392名（平成25年6月30日現在）
 事業概要 グループ会社の経営管理等

財務データ（連結）



事業内容

Area of Business

包装容器事業



缶詰用空缶やプラスチック製容器をはじめ、キャップ・ガラスびん・紙製容器・エアゾール製品など、日常生活を支える各種包装容器の製造販売を中心に事業を展開しています。

鋼板関連事業



缶用材料をはじめ、電気・電子部品用材料、自動車・産業機械部品用材料、建築・家電用材料など、暮らしのあらゆる場面で活躍する各種鋼板材料の製造販売を中心に事業を展開しています。

機能材料関連事業



磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・糊薬・微量元素肥料・顔料・ゲルコートなど、多種多様な機能を備えた材料の製造販売を中心に事業を展開しています。

機械設備事業



容器製造用設備・充填巻締設備をはじめとする包装容器関連機械設備などの製造販売を中心に事業を展開しています。

物流事業



主にグループ会社向け貨物自動車運送業や倉庫業などの事業を展開しています。

その他



硬質合金・機械器具・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などの事業を展開しています。

新規事業



保有するコア技術を活用し、IT・エネルギー・ライフサイエンス・ナノテクノロジーなどの新たな分野へ事業領域を拡大しています。

東洋製罐グループ関係会社（86社）

■東洋製罐グループホールディングス株式会社

本社

住所：〒141-8627
東京都品川区東五反田2-18-1
大崎フォレストビルディング
電話：(03) 4514-2000

総合研究所

住所：〒240-0062
神奈川県横浜市保土ヶ谷区
岡沢町22-4
電話：(045) 331-5161

Toyo Seikan Group

国内

■は連結会社 ※複数の事業を展開している会社は重複して記載しています。

包装容器事業

- 東洋製罐株式会社
各種空缶・容器・充填設備の製造販売
- 東洋ガラス株式会社
ガラスびんの製造販売
- 東洋佐々木ガラス株式会社
ガラス製品の食器及び室内装飾品等の製造販売
- 東罐興業株式会社
紙コップ製品・一般樹脂製品の製造販売
- 日本トーカンパッケージ株式会社
段ボール製品・紙器製品の製造販売
- 日本クロージャー株式会社
金属キャップ・樹脂キャップの製造販売
- 東洋エアゾール工業株式会社
エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売
- 日本ナショナル製罐株式会社
飲料用空缶の製造販売
- 本州製罐株式会社
18リットル缶、缶詰用空缶、美術缶の製造販売
- 琉球製罐株式会社
缶詰用空缶、プラスチックボトルの製造販売
- ベットリファインテクノロジー株式会社
ペットボトルリサイクル事業
- 福岡パッキング株式会社
金属・ガラス及びプラスチック容器用シーリング剤（密封剤）の製造販売
- 東洋製版株式会社
金属及びフィルム印刷用版の製造
- 株式会社ジャパンボトルドウォーター
宅配水用容器とサーバーの製造販売
- ティーエムパック株式会社
飲料用ペットボトル製品の製造販売
- 東北硅砂株式会社
ガラス用硅砂の製造販売
- 東硝株式会社
ガラス製品の販売
- 東洋ユニコン株式会社
ダンブラ製品の製造販売
- 東罐高山株式会社
紙容器製品、紙蓋製品の製造販売

- サンナップ株式会社
紙コップ・紙皿、紙ナプキンの販売
- 株式会社尚山堂
紙コップ・台紙、紙スプーンの製造販売
- 株式会社ダック商事
紙容器製品、樹脂容器製品の企画販売
- 株式会社T&Tエナテクノ
リチウムイオン二次電池を主とする電池用外装材の製造販売
- 株式会社タケウチハイパック
段ボール製品・紙器製品の製造販売
- 志田紙工株式会社
合成樹脂製品の製造販売

鋼板関連事業

- 東洋鋼板株式会社
ぶりき、薄板及び各種表面処理鋼板の製造・販売
- 鋼板商事株式会社
鋼板類とその加工品の販売等
- KYテクノロジー株式会社
建材製品、物流器材の製造販売
- 東罐商事株式会社
製罐用鋼材の販売

機能材料関連事業

- 東洋鋼板株式会社
磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム等の製造・販売
- 鋼板工業株式会社
磁気ディスク用アルミ基板の製造
- 東罐マテリアル・テクノロジー株式会社
フリット製品、顔料及びゲルコートなどの製造・販売

機械設備事業

- 東洋食品機械株式会社
製缶機械、缶・瓶詰め機械、包装機械、食品加工機械の製造販売
- 東罐商事株式会社
食品機械器具の販売

- 東洋ガラス機械株式会社
ガラス製品用金型、製びん機械の製造販売

物流事業

- 東洋メビウス株式会社
貨物自動車運送業、倉庫業ほか
- 東洋ガラス物流株式会社
貨物自動車運送業、各種構内作業請負
- 東罐ロジテック株式会社
貨物自動車運送業、倉庫業
- 新三協物流株式会社
貨物自動車運送業

共同海運株式会社
内航運送業、貨物利用運送業、通関業、代理店業

下松運輸株式会社
貨物自動車運送業、港湾運送業、通運業及び倉庫業

千里運輸株式会社
貨物自動車運送業

その他

- 東罐共栄株式会社
損害保険代理業、生命保険代理業、不動産賃貸管理業、宅地建物取引業、旅行業
- 東罐商事株式会社
石油製品・PETボトルリサイクル商品の販売
- 東北硅砂株式会社
建築用硅砂の製造販売
- 東罐興産株式会社
農業用フィルムの製造販売
- 鋼板工業株式会社
帯鋼、自動結束装置、硬質合金等の製造販売

東洋パックス株式会社
梱包資材の製造販売、截断、検定、包装作業請負

東洋パートナー株式会社
健保会館等福利厚生業務の請負及び労働者派遣事業

株式会社リンフォテック
自己リンパ球療法支援、同医薬品化

海外

タイ

- Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.
2ピース缶（スチール・アルミ）・溶接缶・アルミ蓋の製造販売
- Crown Seal Public Co., Ltd.
メタルキャップ・プラスチックキャップ・王冠の製造販売
- Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.
プラスチック製品の販売、飲料用ペットボトルの製造販売および受託充填事業、技術支援センター、グループ会社へのアドミニ業務
- Kanagata (Thailand) Co., Ltd.
プラスチック製品用金型の製造販売
- Next Can Innovation Co., Ltd.
2ピース缶（スチール・アルミ）の製造販売
- Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd.
樹脂被覆アルミ材の製造販売
- Toyo Filling International Co., Ltd.
エアゾール製品の受託製造販売
- Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd.
ガラス製品用金型の製造販売
- Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd.
貨物自動車運送業

中国

- 広州東罐商貿有限公司
缶、プラスチック容器の販売
- 東罐(広州)高科技容器有限公司
2ピース缶（スチール・アルミ）の製造販売
- 東洋飲料(常熟)有限公司
飲料用PETボトルの製造販売及び受託充填事業
- 日冠瓶盖(常熟)有限公司
飲料PETボトル用プラスチックキャップの製造販売
- 東罐(常熟)高科技容器有限公司
プラスチック製品の製造販売
- 東罐斯多里機械(上海)有限公司
包装容器製造用機械器具、缶壘詰製造用機械器具、その他機械器具の製作販売
- 多瑪得(上海)精細化工有限公司
無機顔料（複合酸化物顔料）の製造販売

- 多瑪得(廈門)精細化工有限公司
ほうろう、タイル、陶磁器用のフリット、釉薬、人造大理石用ガラスファイラーの製造販売

- 日龍発展有限公司
多瑪得(廈門)精細化工有限公司の持株会社

- 太星発展有限公司
多瑪得(廈門)精細化工有限公司の輸出総代理店

上海東洋鋼板商貿有限公司
鋼板関連商品、硬質材料、自動結束機等の販売及び付帯サービスの提供

湖南東洋利徳材料科技有限公司
鋼板、アルミ、銅及びステンレス等の基材に表面処理を施した製品の研究、開発、製造及び販売並びにこれらに付帯する一切の業務

江蘇東洋鋼板新材料科技有限公司
缶用ラミネート鋼板の製造

吳江東洋鋼板包装容器有限公司
金属包装容器の研究、開発、生産、自社製品の販売及びアフターサービスの提供

上海東洋鋼板精密加工有限公司
表面処理鋼板の製造・販売及び付帯サービスの提供

鳳陽華衆玻璃有限公司
各種硝子製品の製造販売

マレーシア

- Malaysia Packaging Industry Berhad
軟包装材の製造販売
- TOYO MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.
磁気ディスク用アルミ基板の製造販売

フィリピン

- TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES
プラスチック製品の製造販売
- T.K.G. Corporation
土地賃貸業

ベトナム

- Stolle Asia Pacific Co., Ltd
製缶・製蓋機械に関わる開発・製造・販売・各種サービス

Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd.
アルミ2ピース缶の製造販売

インドネシア

- PT. TOMATEC INDONESIA
フリット及び顔料の製造販売

アメリカ

- Stolle Machinery Company, LLC
製缶・製蓋機械に関わる開発・製造・販売・各種サービス
- TOMATEC America, Inc.
無機顔料、フリット等の輸入販売
- Can Machinery Holdings, Inc.
持株会社
- Stolle Holdings, Inc.
持株会社

ブラジル

- Stolle Machinery do Brasil Industria e Comercio Equipamentos Ltda.
製缶・製蓋機械に関わる開発・製造・販売・各種サービス

イギリス

- Stolle Europe Ltd.
製缶・製蓋機械に関わる開発・製造・販売・各種サービス

韓国

韓国鋼板工業株式会社
自動結束装置、硬質合金等の製造販売及び付帯サービスの提供

トルコ

Tosyali Toyo Celik Anonim Sirketi
冷延鋼板及び表面処理鋼板の製造・販売の事業開始に向けた詳細事業化調査、事業化に関する許可申請等

東洋製罐グループのCSR経営

東洋製罐グループは、包装容器製造をコアとする事業を通して社会へ貢献してきました。私たちは、「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづける」をグループCSR経営のビジョンに掲げ、全てのステークホルダーに向き合いながら、「世界に信頼される東洋製罐グループブランド」の確立を目指してまいります。

CSR Management of Toyo Seikan Group

東洋製罐グループ経営ビジョン

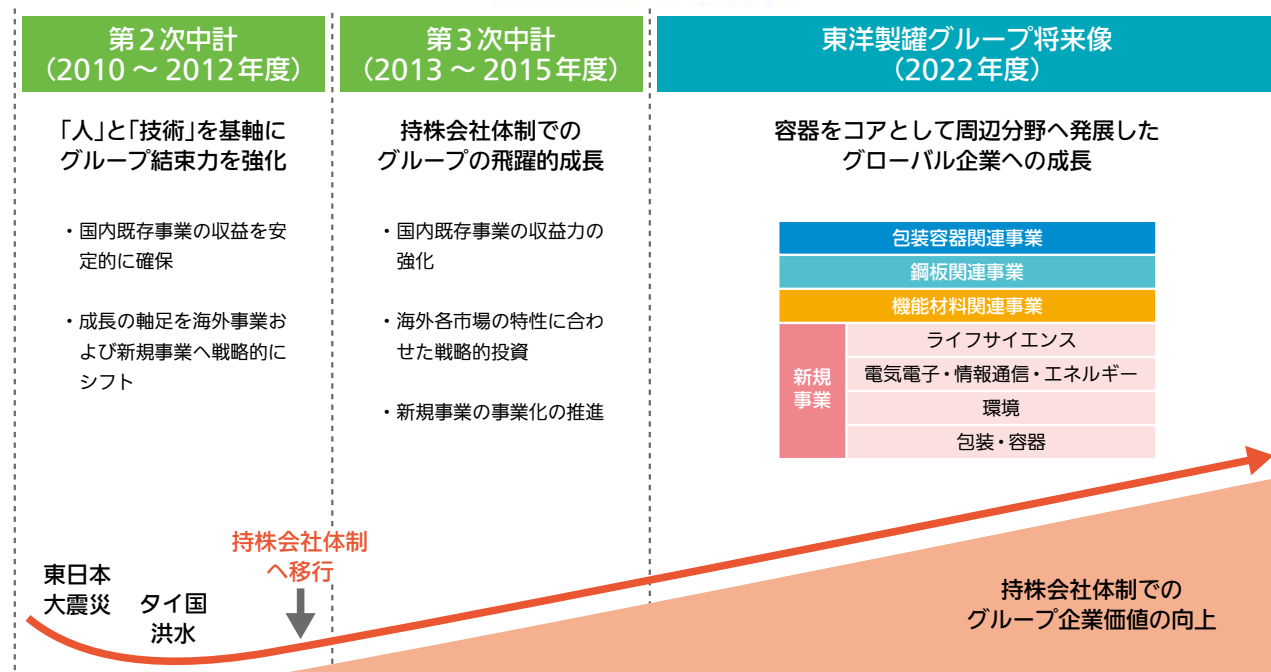


- 「包みのテクノロジー」を基軸として、人類の幸福繁栄に貢献する世界の先進プロフェッショナル企業を目指します
1. 生産と消費の橋渡し機能を持つ包装容器の無限の可能性を追求します
 2. 「生産・充填包装・流通・消費・回収再生」に亘って環境を更に重視したソリューション企業グループを確立します
 3. 他社の追随を許さない技術立社を目指します

東洋製罐グループ中長期成長ビジョン

東洋製罐グループの10年後の成長ビジョンとして「Growing 2022」を制定し、その実現に向けて2013～2015年度までの第3次中期経営計画をスタートしました。

**Growing
2022**



東洋製罐根本精神

1933年（昭和8年）、創業者高碇達之助は「東洋製罐の使命」という小冊子の中で、創業の理念を根本方針として明文化し、株主、従業員、業界関係者に配布しました。以来、東洋製罐グループは、この根本方針のもとに私たちの使命を果たしてきました。

東洋製罐グループのCSRの原点がここにあります。

- 一、我社の目的は人類を幸福ならしむる結果を齎す所になければならぬ。
- 二、事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- 三、自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

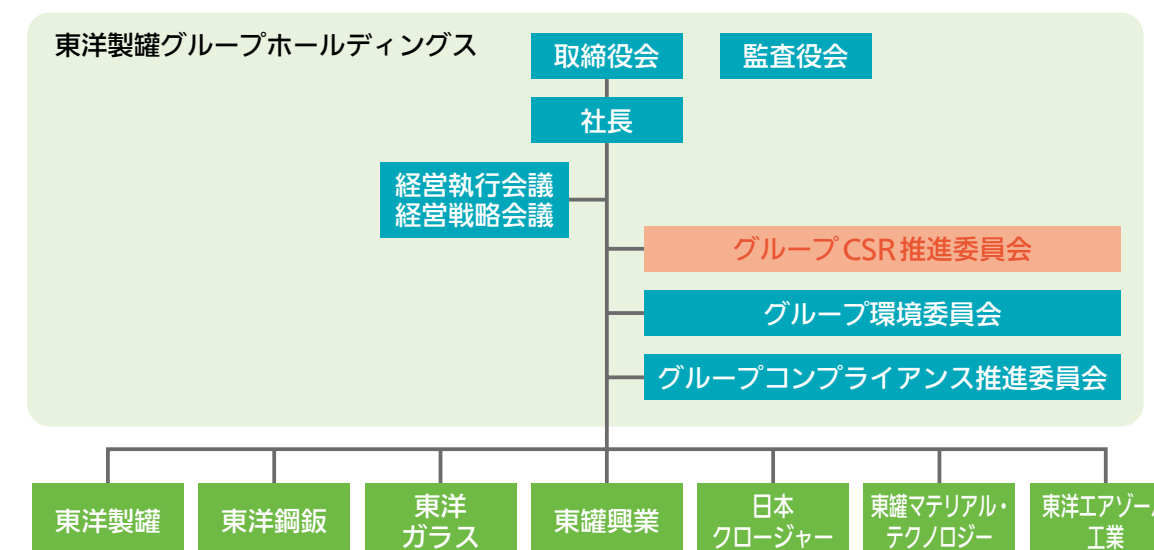
グループCSR基本方針

東洋製罐グループのCSRとは、「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづけること」です。東洋製罐グループで働く一人ひとりが、CSR精神を理解し、全てのステークホルダーに対応します。

全てのステークホルダー	全ての人の基本的人権と多様性を尊重し、誠実に対話し、行動します。
お客さま	お客さまの信頼に応える安全・安心な製品・システム・サービスを提供します。
お取引先	常に高い倫理感を持って公平・公正・透明な事業活動を行います。
株主・投資家	企業価値の向上に努め、情報の適正な管理と開示を行います。
従業員	安全かつ衛生的で元気あふれる職場をつくります。
地域社会	地域社会との共生を目指して、地域での交流を大切にします。
地球環境	地球環境の保全と質的改善に、積極的に取り組みます。

グループCSR推進体制図

東洋製罐グループのCSR活動全体を統括するために、グループCSR推進委員会を設置しました。同委員会は、東洋製罐グループホールディングス社長を委員長とし、ホールディングス社の役員および各事業会社社長を委員として構成します。





ごあいさつ

A Message to Readers

中長期的ビジョン (Growing 2022) を策定

新しい船出にあたり、東洋製罐グループ成長の10年ビジョンとして「Growing 2022」を策定しました。「容器をコアとして周辺分野へ発展したグローバル企業への成長」を10年後の私たちの目指す姿として掲げ、持株会社体制のもとでグループ企業価値の向上に邁進します。

第3次中期経営計画をスタート

本年、東洋製罐グループは、新体制移行とともに2013年度から2015年度までの第3次中期経営計画をスタートさせました。これまで以上にグループ連携を加速し、既存事業の収益力の強化を図るとともに、成長性の高い海外事業および新規事業への戦略的投資を積極的に推進します。グループ一丸となって、同計画に掲げた経営目標の達成に向けて、取り組んでまいります。

東洋製罐グループの社会的使命

1917年の創業以来、東洋製罐グループは金属・プラスチック・ガラス・紙等の素材を活かし、高品質・高機能の製品を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。私たちのお届けする製品・システム・サービスは、日常生活を支える社会インフラの役目を担っていると自負しています。この役割を果たすことが、東洋製罐グループ最大の社会的使命です。

人類の幸福繁栄に貢献しつづけるCSR経営

東洋製罐グループは、コンプライアンスと環境の2つを大きな軸に、ステークホルダーの皆さまと誠実に対話し、行動します。東洋製罐グループを構成する一人ひとりが、本精神のもとに、新しい価値の創造を目指し、人類の幸福繁栄に貢献する努力をしております。

ステークホルダーの皆さまの変わらぬご支援・ご指導をよろしくお願い申し上げます。

2013年4月1日、東洋製罐グループは新しい体制のもとで、“変革意識”と“グローバルな視点”を羅針盤に次のステージに向けて船出しました。

人類幸福企業

東洋製罐グループは、2013年4月1日に持株会社制に移行しました。

どんな体制になっても私たちが守っていかなくてはならないもの、それは創業時から引き継がれている東洋製罐グループの理念、志です。私たちは、世界の人々すべてに幸福をもたらすことを目的に事業を行っています。東洋製罐グループで働く一人ひとりが、すべてのステークホルダーの幸福を増進させることを願って、仕事をしています。

絆をつくる産業

私たちの仕事は、人と人をつなぐこと、送る人である生産者と使う人である消費者を結びつけることです。使う人の気持ちになって、送る人の気持ちをしっかりと伝えること、人と人との絆を広げることです。

私たちは、世界の人々においしさ、使いやすさ、楽しさ、面白さ、ワクワクするような体験をもたらし、新しい発見、出会いを提供したいと考えています。誰もが心をときめかせるような製品、システム、サービスをつくり出していくことが私たちの使命です。

「包み、はぐくむ」そして「ひらき、心ときめく」

東洋製罐グループは、新しく進化して前に進みます。

私たちの心を込めた製品、システム、サービスで、世界の人々に「心のときめき」、インスピレーションをもたらしていきたいと考えています。

「包み、はぐくむ」包みのテクノロジーをベースにして「ひらき、心ときめく」価値の創造を目指してゆきます。

創業の精神が全うされるまで、私たちの旅は終わりがありません。



東洋製罐グループホールディングス株式会社
代表取締役社長

金子 俊昭



東洋製罐グループホールディングス株式会社
取締役会長

三本 啓史

グループ会社トップメッセージ

The Top Message of a Group Company

お客さまに感動していただける東洋製罐を目指します

2013年4月、東洋製罐グループが持株会社体制へ移行したことに伴い、私たちは“新生”東洋製罐として、新たなスタートを切りました。包装容器業界のリーディングカンパニーとして、人と技術を基軸に、次なる飛躍を実現する経営をしたいと決意を新たにしています。

東洋製罐は、やりがいと誇りを持って仕事に励む「売り手よし」、お客さまの立場でものを考える「買い手よし」、さらには広く多くの方々にも認めていただく「世間よし」、当社で働く一人ひとりがこの「三方よし」

の考え方を貫き、徹底してまいります。「誰のために、何のために」ということへ常に思いを巡らせながら、お客さまに感動していただける製品・サービスを開発し、提供することに努めてまいります。

東洋製罐の企業価値を高めるとともに社会の持続的な発展、人類の幸福繁栄に貢献しつづけることを目指して、これからも力強く前進してまいります。

東洋製罐株式会社 代表取締役社長
中山 伊知郎

東洋製罐グループホールディングス化に向けて

東洋製罐グループホールディングス体制移行の最大の目的は「個々の事業会社が有している固有技術」を皆が認識・理解することにより「新たなマーケットの創造」が可能になってくことと考えます。

より具体的には、東洋鋼鋳グループのお客さまに東洋製罐グループ会社の技術を投入すること、我々の技術をグループ企業のお客さまへ紹介していくことなどが求められてきます。

本年は、東洋鋼鋳グループ固有の強みをより明確にマーケットにアピールするためにグループブランド「TK WORKS」を展開してまいります。大きくは、東洋製

罐グループの活動の中に我々の個別ブランドの個性を活かしつつ融合させ、より広く、より深く展開してまいります。

また、CSR経営推進にあたり、その具体的な目標として中期経営計画を策定しました。中期経営計画を達成することによって、様々なステークホルダーに対して有益な価値を提供し続けることができるよう、社会変化のリスクに強い会社に変革していくべく、さらに真摯に取り組んでまいります。

東洋鋼鋳株式会社 代表取締役社長
田中 厚夫

社会に信頼されつづけるために

東洋ガラスは1888年、ガラス容器メーカーとして誕生して以来、「ガラスの持つ可能性を追求し、生活文化の向上に貢献する」ことを基本として、ガラスびんから各種ガラス関連製品を製造するメーカーへと成長してまいりました。

また、本年4月より東洋製罐グループホールディングスの発足に伴い、そのガラス事業会社として新しいスタートを切りました。

ガラスは数千年の歴史を持ち、保存容器であるガラス容器は、今日まで人類に欠くことができない生活用品として存在してきました。

これからも、東洋ガラスはガラス容器を通じて生活文化の向上に貢献することで、持続可能な社会の構築に向け責任を果たしてまいります。

東洋ガラス株式会社 代表取締役社長
清水 泰行

包装容器の変革と創造に挑戦します

東罐興業は、本年創立70周年を迎えました。創業以来、紙と樹脂を素材として、数多くの包装容器を世に送り出してきました。特に紙コップは国内トップシェアであり、多種多様なお客さまに長くご信頼を頂いております。紙は環境負荷が少ない再生可能な資源であり、また樹脂はガスバリア性など優れた機能を有しています。紙と樹脂の特徴を最大限に活かし、紙と樹脂の複合容器など独自の開発製品でお客さまの幅広いご要望にお応えしてまいります。

持続可能な循環型社会を実現するために、包装容器が果たす役割と責任はますます重みを増しております。私たちは、社会のニーズと自然環境に調和した製品とサービスを創造し生活文化の向上に貢献するために、消費者起点と現場主義を大事にし、たゆまぬ努力を続け、包装容器の変革と創造に挑戦してまいります。そして、東洋製罐グループの一員として連携しCSR経営に積極的に取り組んでまいります。

東罐興業株式会社 代表取締役社長
筒井 栄二

小さな製品に込められた大きな役割

美術品や、考古学的価値があるものであればともかく、私たちが手掛ける工業製品としての容器それ自体に興味を持つ人は少ないと思います。多くの中身を目的として容器を手取るのではないのでしょうか。しかし、その大切な中身を守るという容器の役割は誠に大きいものがあります。そして、内部と外部の接点を塞ぐという役割を持ったクロージャー（蓋）は、まさに容器の要であるといえるでしょう。私たちは、こうしたクロージャーの機能を認識し、誇りをもってより高いレベルの仕事を実践していくことにより、社会を豊かにしていきたいと考えています。

本年4月1日に実施された東洋製罐グループの持株会社体制移行によって、事業会社同士による技術、人材の交流が活発になることが期待されます。より大きなビジョンをグループ全体で共有し、実現していくため、CSR経営に全力で取り組んでいきたいと考えております。

日本クロージャー株式会社 代表取締役社長
辻広 康雄



写真左から 日本クロージャー社長 辻広 康雄 東洋ガラス社長 清水 泰行 東洋製罐社長 中山 伊知郎 東洋製罐GHD社長 金子 俊治 東洋製罐GHD会長 三木 啓史 東洋鋼鋳社長 田中 厚夫 東罐興業社長 筒井 栄二

東洋製罐グループのあゆみ

東洋製罐グループが、日本で最初の製缶専門会社としてスタートして96年が過ぎました。時代の変化に合わせて、お届けする包装容器は多様化し、進化してきました。私たちは、これからも「包みのテクノロジー」を基軸として、人類の幸福繁栄に貢献するために努力してまいります。

東洋製罐設立

「日本の缶詰業を発展せしむる第一歩は製缶と缶詰の分業でなければならぬ」

明治時代、缶は缶詰工場職人の手作りでした。生産性が悪く、品質にバラツキがありました。缶詰会社の技師だった高崎達之助は、缶詰生産研究のために、缶づくりの自動化が進んでいた米国に渡りました。そこで、容器製造技術の大切さを痛感、帰国した高崎は、日本の缶詰業の発展のために、空缶需要者共同の製缶工場として東洋製罐を設立しました。



初期の工場の様子



創業者：高崎達之助

東洋鋼板設立

東洋製罐使用ぶりきの半分を自給することを目指す

東洋化学工業

(後の東洋興業)設立

帝国クラウンコルク
(後の日本クロージャー)が
東洋製罐グループの一員となる

島田硝子(後の東洋ガラス)が
東洋製罐グループの一員となる

レトルトパウチの 生産開始

宇宙食にも採用された、
調理簡単な保存食の
新しい包装形態



ティンフリースチール (TFS：錫なし鋼板) 生産開始

高価なすずを使わない
ぶりきの発展型素材
ハイトップ



P.P.キャップの 生産開始

ミシン目切れにより
一目で分かる
安全・安心



世界初の酸素バリア性 多層樹脂容器ラミコンボルの 生産開始

薄くても中身を守る
世界初の多層樹脂容器ラミコン



ラミコンカップの 生産開始

食品保存性にすぐれた
プラスチック容器

プラスティ・シールド (プレラベル)びんの 生産開始

ラベルが大きく多色印刷・
写真印刷などが可能で、
表現性が飛躍的にアップ



1975 昭和50年

1978 昭和53年

1981 昭和56年

1991 平成3年

2000 平成12年

2007 平成19年

2010 平成22年

2013 平成25年

環境保全性を 飛躍的に高めた缶 「TULC」の生産開始

材料、生産プロセスを
根本から見直した
究極の缶TULC



PETボトルの 生産開始

透明性が高く
軽くて丈夫な
新素材ポリエチレン
テレフタレート (PET)



プラスチック コーティングびんの 生産開始

コーティングで
キズを防止、
長く使える
リターナブルびん



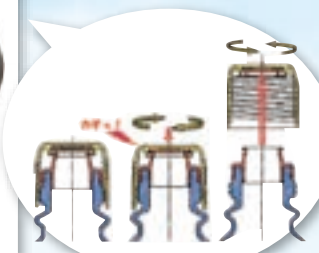
断熱性エンボス 紙コップの生産開始

ホットドリンクに最適
滑りにくくて熱くない新感覚の紙コップ



ヒネルキャップの生産開始

ヒネルだけで中栓OFF
誰にでも開けやすいユニバーサルデザインキャップ



超軽量 リターナブルびん 「Z900」の登場

軽くて持ちやすい
すべての人に使いやすい
ユニバーサルびん



大崎フォレストビルディング

ミラーコートK生産開始 (製品名：どこでも光窓)

表面処理技術に応用した
高反射材を使った自然採光装置

東洋製罐グループ ホールディングス 発足

クローズアップ！グループ会社

NCC 日本クロージャー株式会社

東洋製罐グループには、持株会社体制化に合わせて、新しいスタートを切った会社があります。2013年4月、社名を変更した日本クロージャー株式会社（NCC）の造る、小さいけれど大きな役割をご紹介します。

世界一のクロージャーメーカーを目指して

2013年4月、「日本クラウンコルク株式会社」は、広くキャップ一般、蓋、栓などを意味する**クロージャー**という言葉^{にっぽん}を社名に戴き、「日本クロージャー株式会社（Nippon Closures Co., Ltd.）」として、気持ちも新たにスタートを切りました。もちろん、いまでも王

冠はNCCの大事な製品であります。NCCはもはや王冠だけの会社とは言えません。クロージャー全般で世界を目指するという新たな決意と永らくご愛顧いただいたNCCの名は引き継ぐという2つの思いを込めて**日本クロージャー**へ社名を変更いたしました。

クラウンコルクからクロージャー全般へ

NCCは、1941年、王冠を専門に製造していた帝国王冠製造所が株式会社となり、「帝国王冠株式会社」として設立されました。その後、幾度か合併を経て規模を拡大し、1954年に東洋製罐グループに加わりました。その後は、王冠だけではなくクロージャー全般の製造販売を担ってまいりました。そのような役割のもと、NCCは海外から積極的な新技

術導入を図り、同時に東洋製罐株式会社の協力も得て、時代が求める製品を生み出してまいりました。現在でも、省資源化など社会からの要請に向き合い、技術開発に注力しております。その結果、NCCの扱う製品ラインナップは拡充し、プラスチックの飲料用キャップや、アルミ製のP.P.キャップが大きな売上を占めるようになりました。

環境への取り組み

NCCは、2012年4月から2013年3月の前営業年度において、**金属・プラスチック**合わせて200億個以上のクロージャーを販売いたしました。いかに小さな製品とはいえ、これだけの数になると環境に与える影響

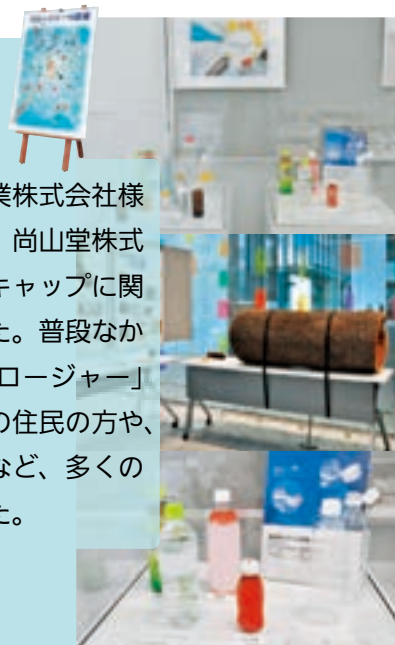
も小さなものではありません。NCCでは、キャップを軽量化して少ない材料で製造するための研究や、リサイクルを進めていただくために、容器から取り外しやす

2012年度 Topics

企画展の開催「～容器には必ずクロージャー～」

2013年3月18日～4月12日大崎フォレストビルディングの容器文化ミュージアムにおいて内山工業株式会社様および尚山堂株式会社との共同による企画展「容器には必ずクロージャー」を開催しました。さまざまな用途、種類のキャップだけでなく、金属製やプラスチック製のキャップができるまでの工程や材料を展示し、実際に触れていただくコーナ

ーも設けました。また、内山工業株式会社様にはコルクの原木などの展示を、尚山堂株式会社には明治時代から続く牛乳キャップに関する展示をご提供いただきました。普段なかなか気に留めることのない「クロージャー」に関する企画展でしたが、近隣の住民の方や、当ビルにご来社いただいた方々など、多くの来場者にご好評をいただきました。



クロージャーってなに？

身近なものでは飲料、調味料や洗剤、さらに医薬品といった生活のさまざまな場面で多種多様なクロージャーが使用されています。その素材も金属、プラスチックなどさまざまです。ガラスびん、ペットボトル、缶などの容器を密封し内容物の衛生管理や保存、輸送時の漏れ防止など大切な役割を担っています。小さいけれど役割は大きい。それが「クロージャー」です。



マネジメント

コーポレート・ガバナンス

東洋製罐グループは、誠実で公正な事業を行うためにコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

東洋製罐グループの経営体制

東洋製罐グループホールディングスの取締役会は2013年6月26日現在、11名の取締役で構成されており、うち4名が社外取締役です。取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期は1年としています。監査役会は5名の監査役で構成されており、うち3名が社外監査役です。

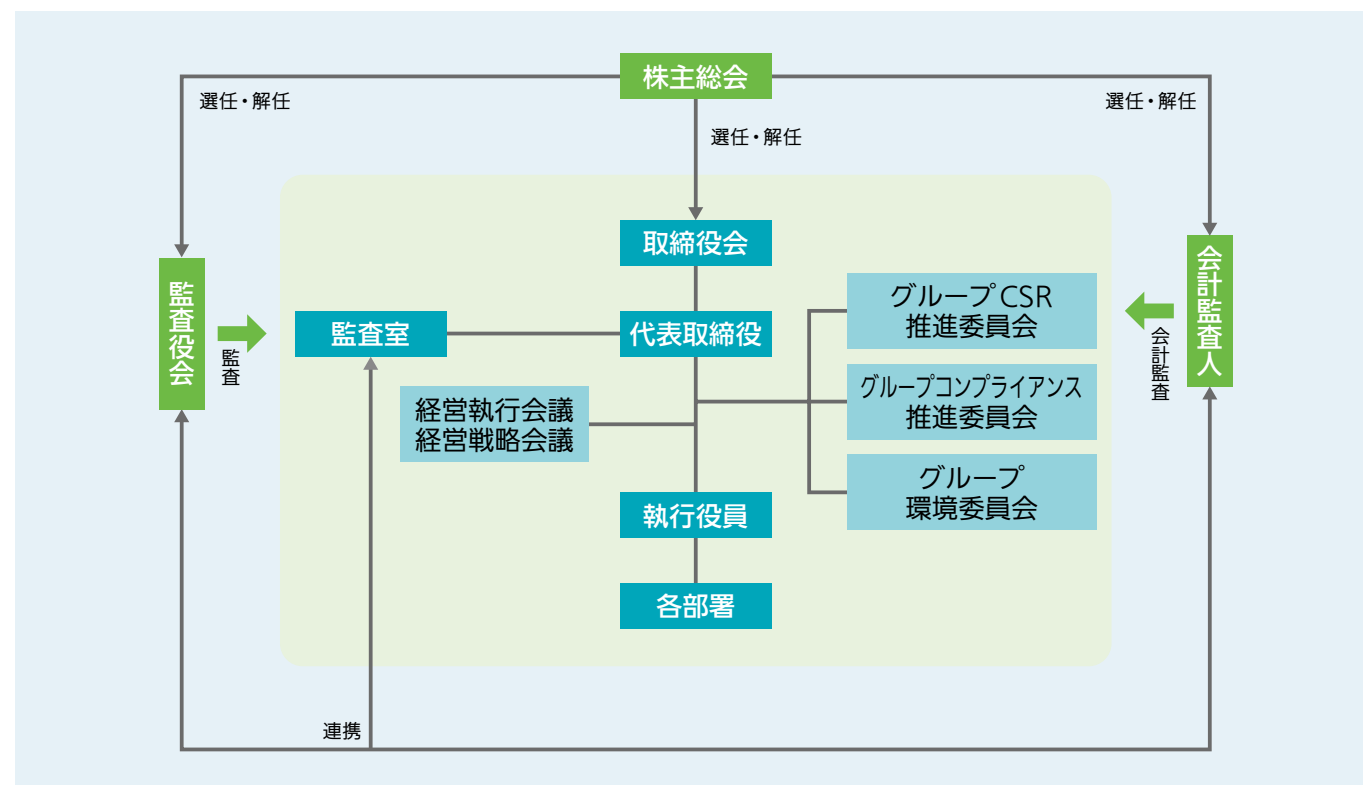
経営会議による戦略立案と業務執行

東洋製罐グループホールディングスは、執行役員制度の導入により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離しています。経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進する

体制をととのえています。

「経営執行会議」を月2回、東洋製罐グループホールディングス単体の経営会議体として「経営戦略会議」を月1回開催しています。各会議を構成するメンバーは次の通りです。

- ・経営執行会議
常勤取締役、専務執行役員、総合研究所長、
事業会社社長、常勤監査役
 - ・経営戦略会議
常勤取締役、専務執行役員、常務執行役員、執行
役員、総合研究所長、各センター長、常勤監査役
- 法令を遵守した企業活動の徹底を図り、経営の効率性を
高めるために監査室を設置し、内部監査の強化に努
めています。
- 当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおり
です。



コンプライアンス

社会の信頼に応えるために、東洋製罐グループ全体でコンプライアンス推進体制をととのえています。

グループコンプライアンス推進体制

東洋製罐グループは、コンプライアンス推進活動を組織横断的に行うため、東洋製罐グループホールディングスの会長を委員長とし、主要なグループ会社9社の社長を委員とするグループコンプライアンス推進委員会を設け、機動的にコンプライアンス推進活動を行っています。また、グループ各社におけるコンプライアンス推進活動状況、事例等を共有することにより、東洋製罐グループ全体でのコンプライアンス意識の向上、問題発生 の未然防止を図っています。

2012年度の主な活動実績

- **コンプライアンス推進月間の実施（10月）**
- 2007年より毎年10月を「コンプライアンス推進月間」と定め、活動に取り組んでいます。
- ・グループコンプライアンス推進委員長からのメッセージ配信（推進月間スローガン「コンプライアンスの原点に帰り、自らの行動を見直そう！」）
 - ・推進月間PR（ポスター掲示・社内報掲載）
 - ・コンプライアンス標語の募集およびコンプライアンスクイズの実施
- **コンプライアンス研修**
- コンプライアンス推進活動の一環として、次の研修を実施しました。
- ・グループコンプライアンス研修「事業のグローバル展開におけるコンプライアンスの課題と対応」
 - ・グループ会社新任役員法務研修「取締役・執行役員の地位と責任」
- 
- 
- グループコンプライアンス研修
講師：片山隆之 社外監査役

- 倫理および法令遵守の誓約書提出
コンプライアンスに関する意識付けを図るため、グループ各社の役員は1年に1度、誓約書を提出しています。
- グループコンプライアンス推進委員会・実務者会議の開催

2013年度の主な活動計画

【重点項目】

- 会社法に基づく内部統制システムの強化、金融商品取引法に基づく「財務諸表の信頼性確保」の運用
 - ・ 新任取締役・監査役への内部統制の体制整備に関する基本方針の説明
 - ・ 自己点検および監査部門による内部監査の実施継続
- コンプライアンス上のリスク対策の取り組み
 - ・ コンプライアンスリスクの洗い出し、対応策検討・実施

【定例項目】

- コンプライアンス推進月間（10月）
 - ・スローガン作成、推進月間ポスター掲示、コンプライアンスクイズ・コンプライアンス標語の実施等
- コンプライアンス研修
- 倫理および法令遵守の誓約書提出

社外相談窓口

東洋製罐グループでは、従業員等からのコンプライアンス違反行為に関する通報や相談に応じる窓口として、社外に「企業倫理ホットライン」および「セクハラ・人間関係ホットライン」を設置し、グループ各社が共同で利用しています。

なお、社外相談窓口の周知を図るため、PRポスターを作成し、グループ各社の事業所内に掲示しています。



ステークホルダーとのかかわり

株主・投資家とのかかわり

企業価値の向上に努め、情報の適正な管理と開示を行います。

東洋製罐グループホールディングスは、東洋製罐グループの情報開示についての基本姿勢をご理解いただくために、ディスクロージャーポリシー（情報開示方針）を次のように制定しました。

ディスクロージャーポリシー（情報開示方針）

1. 基本方針

東洋製罐グループホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）は、株主・投資家の皆さまへの適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、当社に対する信頼と適正な評価を得ることを目的として、株主・投資家の皆さまとの積極的なコミュニケーションを通じ、会社情報を適時に、公平かつ正確に発信いたします。

2. 情報開示の基準

当社は、投資判断に影響を与える決定事実、発生事実、決算に関する情報などの重要事実について、会社法、金融商品取引法等関係諸法令および当社の有価証券を上場している証券取引所の定める有価証券上場規程に従い、情報開示を行います。

また、諸法令ならびに有価証券上場規程に定める開示基準に該当しない情報であっても、株主・投資家の皆さまの投資判断に影響を与えられられる情報や、当社への理解を深めていただくうえで有用と考えられる情報につきましては、積極的に開示いたします。

3. 情報開示の方法

有価証券上場規程に定める開示基準に該当する情報

につきましては、株式会社東京証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム（TDnet）を通じて公開するとともに、公開後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

また、有価証券上場規程に定める開示基準に該当しない情報につきましても、基本方針・情報開示の基準に従い、適時、公平かつ正確に、株主・投資家の皆さまに伝達されるよう配慮いたします。

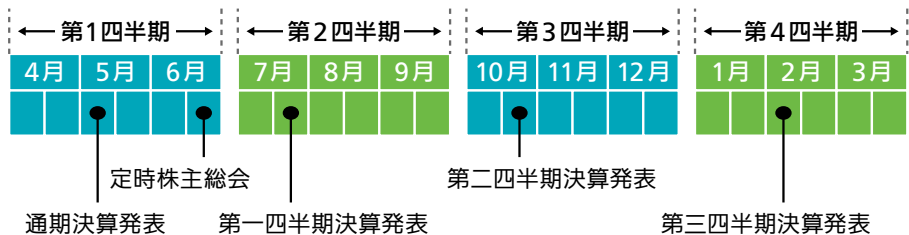
4. 沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩防止および公平性を確保するため、各四半期の決算期日の概ね1週間前から決算発表日までを沈黙期間とし、この期間は決算および業績見通しに関するコメントおよび質問への一切の回答を控えることとしております。ただし、この期間中に公表済みの業績予想を大きく修正する見込みが発生した場合には、有価証券上場規程に則り、速やかに情報開示いたします。

5. 免責事項

当社が情報開示する業績見通し等の将来に関する記述は、当社が開示時点において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

IRカレンダー



リスクマネジメント

グループ全体のリスクマネジメントは、東洋製罐グループホールディングスの経営執行会議等を通して、状況を確認し、改善および予防措置を講じています。グループ各社は、それぞれの推進体制のもとでリスク管理方針や基本計画の策定、会社全体のリスクマネジメント状況のとりまとめなどを行っています。

グループ緊急連絡網の整備

事故・災害、重大な環境・品質・コンプライアンス上の緊急事態などが発生した場合にグループとして速やかに対応するために東洋製罐グループ緊急連絡網を作成しています。想定される緊急事態毎に関与者と連絡ルートを決めて、各事業会社から東洋製罐グループホールディングスの経営層および主管部門に、速やかに情報を伝達し、グループとしての対応をとる体制をもうけています。

各事業会社のリスクマネジメント組織

各事業会社では、それぞれの組織のもとにリスクマネジメントを推進しています。

- 東洋製罐：総合リスク対策委員会
- 東洋鋼鋳：リスク管理委員会
- 東洋ガラス：コンプライアンス推進委員会、情報セキュリティ委員会、環境委員会
- 東罐興業：リスク・コンプライアンス委員会
- 日本クロージャー：リスク・コンプライアンス委員会

●事業会社の取り組み例（東洋鋼鋳株式会社）

東洋鋼鋳では、組織的なリスクマネジメントとともに、各個人の業務遂行に潜むリスクを各個人でも管理することに取り組んでいます。

2012年度から、リスク管理委員会活動に加えて、各部門代表者で構成するリスクマネジメント研究会を発足し、活動を始めました。研究会では「認識できないリスクは管理できない」ため、まずリスクを認識すること、次に認識したリスクを評価し対応すべきリスクを決定し、対応（回避・移転・軽減・保有）していく

という手法を学習しました。

研究会で学んだリスクマネジメントをいかし、一人ひとりがそして組織的にリスクをコントロールしてまいります。

各事業会社の重要リスク

グループ各社では、業務執行にかかる重要リスクをそれぞれ認識しています。リスクごとに担当部署を定め、必要に応じて委員会を設置し、組織横断的なリスク管理体制を構築しています。

会社名	想定される重大リスク
東洋製罐	コンプライアンス、品質、環境、債権回収、情報セキュリティ、自然災害・事故、カントリー
東洋鋼鋳	コンプライアンス、生産・品質・設備、調達・販売、安全・衛生・防災、環境、情報
東洋ガラス	コンプライアンス、自然災害・事故、環境・設備、品質、情報セキュリティ、債権回収
東罐興業	コンプライアンス、品質、環境、債権回収、情報セキュリティ、自然災害・事故、カントリー
日本クロージャー	コンプライアンス、自然災害・事故による重大な損失、情報セキュリティ、品質、環境

お客さまとのかかわり

お客さまの信頼に応える安全・安心な製品・システム・サービスを提供します。

東洋製罐の従業員服務精神に「我々の製品は他の何れのものよりも品質優良、価格低廉、かつ最も迅速に供給する事を心掛けなければならぬ。」とあります。
東洋製罐グループは、創業以来ずっとお客さまに安心して使っていただける安全な製品・システム・サービスをお届けすることに努めてきました。

品質保証体制

東洋製罐グループの品質保証体制は、グループ各社の事業活動レベルでの管理を基本と考えています。事業会社各社は、それぞれ、お客さまの信頼に応えるために、開発、調達、製造、販売、サービス全てのプロセスにおいて、常に時代に合った品質の確保・向上に取り組んでいます。



事業会社の取り組み

●東洋製罐株式会社

東洋製罐は、食品や飲料、生活用品など日々の生活に密着したあらゆる容器を提供しています。お客さまや社会のニーズに応え、原材料から、中身の入った製品を消費者にお届けするまで、一貫したシステムで、品質を作り込んでいます。

常にお客さま視点で信頼されるものづくりに取り組むことで、サプライチェーン全体におけるお客様満足度の向上に努めます。

フードチェーン全体における食の信頼性向上への強い要望に応えるため、ISO9001品質マネジメントシステムに加え、新たにFSSC22000食品安全マネジメントシステムを構築し、運用を開始しました。これらのマネジメントシステムを運用し、継続的に改善することで、安全・安心な製品づくりの体制強化を進めます。

●東洋鋼板株式会社

期待される品質に応えることで、お客さまに十分に満足していただけることを目指し、東洋鋼板では、当社グループ内各事業の品質管理体制の健全性を監視し、その保持、改善および品質管理に対する全社の意識向上を図ることを目的に、品質管理委員会を設けています。委員会は各事業から選出された委員により構成され、毎月会議を開催し、時々のトピックスについて討議して品質上のリスクの掘り起こしを行うとともに、その対応策を検討し、各事業にフィードバックすることにより、当社グループ全体の品質管理のレベル向上を図っています。

また、各事業では個別に品質ISOを認証取得し、品質保証に関する継続的改善を行っていますが、委員会ではその妥当性について監査を実施しています。



●東洋ガラス株式会社

お客さまの求める製品品質を実現し、お客さまに喜んでご使用いただくためには、お客さまと品質に関する共通認識を持つ必要があります。当社はISO9001品質マネジメントシステムの活用による品質保証に加え、FSSC22000食品安全マネジメントシステムの導入運用を開始しました。

また、CS活動の一環としてQSUP（クオリティ・スパイラル・アップ）活動を展開し、お客さまの充填工場を定期的に訪問、コミュニケーションの向上を図ることで要求品質の変化をすばやく察知し品質向上に反映しております。さらに、異物検出のための新検査機や欠点サンプルを必要としない新検査機などを開発・導入し不良製品の流出防止システムの精度向上を図っております。

●東罐興業株式会社

東罐興業は、経営理念に示す通り、「品質を全てに優先させ、包装容器のプロとして専門技術を磨き、お客様の良きパートナーとして、信頼され感謝される企業づくりを目指します。」を基軸に品質保証に取り組んでいます。

具体的には、「モノづくりの原点」に立ち返り、ISO9001品質マネジメントシステムを基軸とした改善を継続的に行い、「安全」「安心」を提供し、顧客の信頼に応える企業を目指します。

本年よりFSSC22000をベースとした食品安全マネジメント規格の全社取得を目指し、さらなる品質向上と時代に即した品質保証体制の構築をしていきます。

●日本クロージャー株式会社

お客さまからの信頼を向上させるために、品質保証部門に置かれたCS（カスタマーサティスファクション）技術室を中心として、さまざまな活動をしています。例えば、お客さまとの技術交流会を開き、キャップをボトルなどに取り付ける技術の普及と相互の品質向上を図るとともに、固有技術の紹介を行っています。また、PETボトルや缶などのメーカーとの意見交換を通して品質安定に向けた活動を進めているほか、当社の開発した軽量化キャップや分別機能付きキャップなど環境に優しいキャップの採用をご提案させていただいています。

技術開発の取り組み

東洋製罐グループは、多様化する市場ニーズに応えるため、東洋製罐グループホールディングス総合研究所、東洋製罐テクニカル本部、東洋鋼板技術研究所、各事業会社研究開発部門等を中核とする関連の研究機関により、次世代に向けた技術開発を目的として積極的に研究開発に取り組んでいます。



お取引先とのかかわり

常に高い倫理感を持って公平・公正・透明な事業活動を行います。

東洋製罐グループは、お取引先に対して、私たちの事業活動を支えてくださる重要なパートナーとして、常に謙虚に正しい取引を行うことを徹底しています。グループとしての取り組みをさらに強化していくため、2013年6月、「東洋製罐グループ資材購買基本方針」と「東洋製罐グループ資材購買行動方針」を制定しました。

東洋製罐グループ資材購買基本方針

1. 購買取引先と公平な取引を行なう。
2. 遵法・倫理に基づき、公正な取引を行なう。
3. サステナブル（持続可能）な社会の実現に貢献する。

東洋製罐グループ資材購買行動方針

上記グループ資材購買基本方針に基づき、資材購買担当者は次の行動方針に則って行動する。

1. 購買取引先と公平な取引を行う
 - ・広く世界に目を向け、最適な購買取引先を開拓し、競争環境の維持に努める。
 - ・国の内外を問わず、取引先には公平に機会を提供する。
 - ・購買取引先と良きパートナーシップを築き、長期的観点より相互理解と信頼関係の維持向上に努める。
2. 遵法・倫理に基づき、公正な取引を行う
 - ・定められた方針や手順に従って、常に公正な取引を行う。
 - ・関連する法律及び契約に従って誠実な業務を遂行する。
 - ・購買取引を通じて知り得た取引先の機密情報を守秘する。
 - ・第三者の知的財産権などの権利を侵害する購買取引を行わない。
 - ・不当な目的や手段による利益の追求を行わない。

3. サステナブル（持続可能）な社会の実現に貢献する
 - ・「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効活用」「社会的課題への対応」を柱とし、グローバルな視点を持ち、それぞれの地域に根ざした購買活動を積極的に推進する。

事業会社の取り組み

事業会社各社では、グループ資材購買基本方針のもとにそれぞれの購買方針や基本ルールを定めて運用しています。

●東洋製罐株式会社

東洋製罐では、調達面での環境活動は、社内関連部門をはじめ、お取引先の連携が不可欠であり、サプライチェーン全体としての推進が必要であると考えています。

東洋製罐は、2005年より「有益な環境影響を与える環境関連推進項目」を洗い出し、ISO14001活動として、「材料の再生品使用」「環境負荷物質低減材料の推進」「省資源化」「廃棄物削減」「グリーン調達推進」「CO₂削減」等多数のテーマを設定し、またお取引先へも、ISO取得調査および取得啓発活動を進めてきました。今後も、サプライチェーンの一員としてコミュニケーションをとりながら、地道な活動を継続してまいります。

従業員とのかかわり

安全かつ衛生的で元気あふれる職場をつくります。

東洋製罐グループが、人類の幸福繁栄に貢献しつづけるための原動力は「人」です。私たちは常に従業員一人ひとりが、生き生きと誇りを持って働くことができる職場をつくりたいと考えています。

人材についての考え方

会社の期待に応えられる人材を育てるために、東洋製罐グループは、能力開発の機会や実践の場を通して、従業員一人ひとりの成長を積極的に支援しています。

1. 変革意欲を持った社員に対して、積極的に活躍の機会を与え、成果に見合った評価・処遇を行います。失敗を恐れずに挑戦した姿勢・プロセスも評価します。
2. 積極的に教育研修、ローテーションの機会を与え、個人の成長が事業の成長へつながるしくみをつくります。
3. 採用、教育、配属、異動、日常業務の各場面において、多様な人材に対してより公平に活躍の機会を与え、グループの組織を超えて社員同士が連携することを支援します。

従業員に期待すること

東洋製罐グループが、従業員に対して期待することは、次の3つのことです。

1. 変革意識とグローバルな視点を持って、新たな業務への挑戦や業務の改善を積極的に行い、最後までやり抜くこと
2. お客さまに提供する価値が何かを常に考え、自らの能力を高めることにより、事業に貢献すること
3. 出身会社、性別、年齢、国籍、経歴、価値観等の違いに関わらず、各人の個性や強みをいかし、全体最適の視点で連携すること

グループと連携した人材育成

人は、日々の業務を通じて成長します。東洋製罐グループは、人材育成の基本は対話によるOJT（オン・ザ・ジョブトレーニング）だと考えています。特に管理者は、従業員の成長に責任を持っていることを自覚し、対話を通じて、役割期待を伝え、能力開発ならびに行動変化に積極的なかかわりを持つように努めています。

東洋製罐グループは、グループ各社の連携を強めるために、人材育成に関するグループ内交流を推進しています。

次世代リーダー育成を目的とした選抜メンバーによる「TSGBC（東洋製罐グループビジネスカレッジ）」、「MOT（技術と経営の融合）をベースとした技術系若手リーダー対象の「TLP（テクニカル・リーダーズ・プログラム）」、論理的な思考法を習得するための「ロジカルシンキング研修」、その他にも統一講座により推進している通信教育講座などにより人材育成を進めています。

また、2013年度より、新たに「新任部長・新任課長・新任係長」を対象とした階層別研修を東洋製罐、東洋鋼鈑、東洋ガラス、東罐興業、日本クロージャー、東洋製罐グループホールディングス合同で実施します。このようにグループで連携した人材育成を進めることで、個社を越えての一体感醸成、人的ネットワーク構築などを促し、「人」の基盤づくりに積極的に取り組んでまいります。

安全・衛生活動

東洋製罐グループの安全・衛生活動は、事業会社各社の事業所単位での管理を基本としています。
事業会社各社は、従業員が安全に働ける職場づくりを目指し、安全・衛生活動に取り組んでいます。

●事業会社の取り組み（東洋製罐株式会社）

東洋製罐では、5つの重要委員会の1つとして、生産本部長を委員長とする中央安全衛生委員会を設置、従業員が安全に働ける職場づくりを目指し、全拠点で安全・衛生活動に取り組んでいます。

安全活動では、職場の「危険の芽」をひとつずつ取り除き、限りなく安全に近づけるため、災害につながる可能性のある「ヒヤリハット情報の活用」や作業者との対話から災害の潜在的要因を抽出する「問いかけ（声かけ）安全巡視」等の活動を行っています。また、従業員の危険に対する感受性を向上させるため、「危険予知訓練」や教育教材を使用して模擬的に災害を実体験する「危険体感」等の教育を進めています。安全管理にかかせない情報は社内イントラネットを通じて全従業員が共有できるシステムになっており、全社をあげての災害予防や再発防止に取り組んでいます。

衛生活動では、「生活習慣病予防活動の強化」「メンタルヘルス活動の推進」「作業環境管理の徹底」「禁煙の啓発・サポート」の各方針を掲げて、各事業所の産業看護職が中心となり、産業医・安全衛生委員会・健康保険組合と連携して活動を進めています。従業員が正しいセルフケアをおこなえるよう、個々の能力を十分発揮できるよう心身の健康保持増進、安全配慮義務の遵守に努めながら、健康管理・健康支援を実施しています。海外勤務者およびその家族の健康管理についても、専門のサービス会社と提携してサポートしていきます。

●事業会社の取り組み（東洋ガラス株式会社）

東洋ガラスでは、安全衛生管理規定を制定し、安全衛生における各部門の役割を明確にしています。全社的には、生産部門担当役員を委員長とする、中央安全衛生委員会を設置して定期的に委員会を開催し、全社的な安全衛生方針を決めています。

各工場では統括安全衛生管理者の工場長を頂点とする安全衛生委員会を開催しており、労災防止、衛生、防災の活動を計画的に進めています。

2013年度は、「今一度基本に立ち戻り、日常業務に潜むリスク撲滅と毎日の健康管理で安全職場を実現しよう」を全社指針として、各部署でも指針目標を決めて活動します。

従業員の状況

セグメントの名称	従業員数（人）
包装容器関連事業	15,530 [3,430]
鋼板関連事業	1,082 [78]
機能材料関連事業	1,021 [82]
その他	376 [73]
合計	18,009 [3,663]

2013年3月31日現在

（注）

1. 従業員数は就業人員数（連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員、準社員、期間工、臨時工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

地域社会とのかかわり

地域社会との共生を目指して、地域での交流を大切にします。

東洋製罐グループでは、地域社会の一員として、地域のみなさまとの交流を行っています。各事業所それぞれの特色を活かして、身近な所からできる社会貢献活動を実施しています。

容器文化ミュージアム 夏休みイベント

容器文化ミュージアムでは、2012年8月20日、21日の2日間で夏休みイベントを開催しました。ミュージアム内クイズラリー、お絵かき段ボールハウス、容器を使った体験工作などを実施し、会場には絶えずはしゃぎ声が聞こえていました。



お絵かき段ボールハウス



クイズラリー

知的障がい者施設への協力

東洋製罐茨木工場では、大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合（エル・チャレンジ）への協力の一環として、月に1回食堂にて、社会福祉施設「とんぼ作業所」の手作りパンの販売を行っています。



東洋鋼板下松事業所では、知的障害者更生施設しょうせい苑の行事に、社員がボランティアとして参加しました。



スポーツ大会



ふれあい祭り

工場見学の受け入れ

東洋ガラスでは、全工場で見学者を受け入れています。2012年度は、計743名の方々にご来場頂きました。



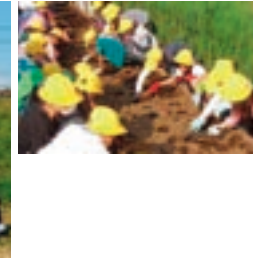
野外イベントでの紙コップ回収活動

東罐興業では、2012年8月25日、26日に開催された原宿表参道元氣祭スーパーよさこい2012にて、イベントで発生した紙コップを回収する活動を実施しました。回収した紙コップは、トイレトペーパーとして再生されました。



平塚地区環境対策協議会の活動

日本クロージャー平塚工場では、「平塚地区環境対策協議会」に加入しています。協議会会員企業、平塚市役所、馬入花畑の会、地域の小学生の総勢190名で、チューリップの球根植栽、周辺清掃活動を実施しました。



地域の美化活動

東洋製罐グループの各事業所では、事業所の周辺を中心に、地域の美化活動を実施しています。ときには、他の企業や地域のみなさまと一緒に、地域の環境美化に貢献しています。

■大崎フォレストビルディング（東洋製罐グループホールディングス、東洋製罐、東洋ガラス、東罐興業、日本クロージャー、日本トールカンパッケージ、本州製罐、東洋エアゾール工業、東罐商事、東罐共栄）



■東洋製罐 久喜工場



■東洋ガラス 川崎工場



■東罐興業 厚木工場



清流錦川一斉清掃大作戦への参加

東洋鋼板下松事業所では、錦帯橋で知られる錦川の自然環境の保全のための清掃活動「清流錦川（周南流域）一斉清掃大作戦」に参加しました。



小牧山美化ウォークへの参加

日本クロージャー小牧工場では、小牧市のシンボルである小牧山の清掃活動「小牧山美化ウォーク」に参加しました。市民、企業、行政から、約750名が参加し、ペットボトルやプラスチック製品などの収集、分別を実施しました。



地球環境とのかかわり

地球環境の保全と質的改善に、積極的に取り組みます。

環境推進体制

グループ環境方針

東洋製罐グループは、2002年にグループ環境方針を制定しました。各社はこの基本理念に基づき事業活動を行っています。

基本理念

東洋製罐グループ各社は、地球環境の保全、さらには地球環境の質的改善が人類共通の最重要課題であることを強く認識し、企業活動のあらゆる面で環境に対するきめ細やかな配慮を行いつつ、人類の生活文化の向上に貢献します。

グループ環境ビジョン

東洋製罐グループの環境経営実現のため、6項目からなるグループ環境ビジョンを2004年5月に策定しました。グループ各社は、調達、生産、流通、消費、廃棄・リサイクルと、サプライチェーン全体での「包みと地球環境の調和」を目指し、全員参加による環境経営の推進に取り組んでいます。

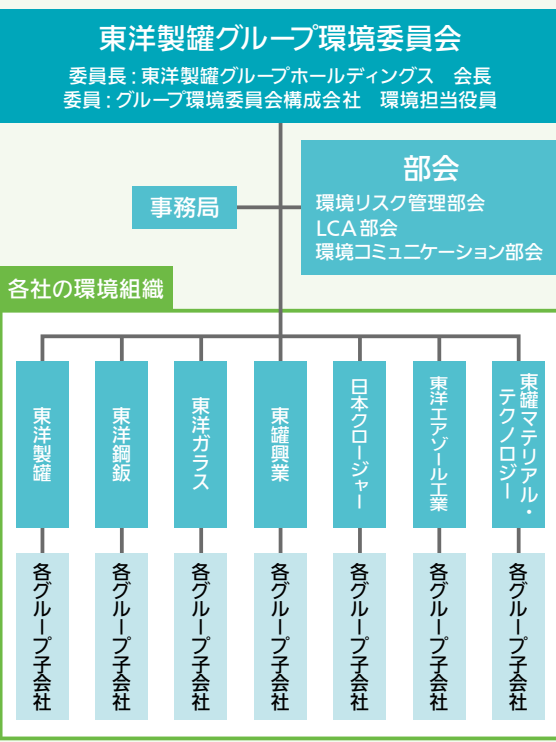
- I. 環境配慮型製品の継続的創出
- II. 生産活動にともなう環境負荷低減の推進
- III. 調達・物流・販売のグリーン化の推進
- IV. 資源循環の推進
- V. 環境コミュニケーションの推進
- VI. 環境経営の推進と環境経営情報システムの構築



グループ環境管理体制

東洋製罐グループでは、東洋製罐グループホールディングスの会長をトップに東洋製罐グループ環境委員会を組織し、グループ全体の環境経営を推進しています。2013年4月のホールディングス体制移行に伴い、環境管理体制を一部見直しました。グループ全体の環境経営は、年2回の環境委員会にて審議、決定し、年6回の事務局連絡会にて、進捗管理を行っています。グループ各社は、グループ環境委員会での決定事項に基づき、その内容を自社で展開し、各社の環境管理活動を推進しています。

東洋製罐グループの環境管理体制



3Rの取り組み

東洋製罐グループでは、限りある資源を有効に活用するため、3Rの考え方に基づいて、容器の設計から使用後のリサイクルまで、循環型社会の構築に向けた取り組みを行っています。

3R

3Rとは、リデュース（使う量を減らし不要となる物の発生量を減らす）、リユース（繰り返し使う）、リサイクル（もう一度資源として利用する）の頭文字をとったもので、ゴミの削減、循環型社会の構築に向けたキーワードです。

家庭から排出されるゴミの容積の50%、重量の25%を容器包装が占めていると言われています。東洋製罐グループでは、容器包装を製造する事業者の責任として、容器包装の3Rに取り組んでいます。

リデュース ～容器の軽量化～

東洋製罐グループでは、リデュースの取り組みとして、容器の軽量化を推進しています。容器の厚みを薄くしたり、形状を工夫したりする事で、従来の機能を保持したまま材料の使用量を削減しています。天然資源やエネルギーの節約だけでなく、廃棄されるゴミの量の削減にもつながります。



ビード加工TULC（東洋製罐）
胴部にビードを入れる事で、強度が向上し、18%の軽量化が可能になりました。



半分軽量牛乳びん（東洋ガラス）
リターナブル性能を有したまま、従来の牛乳びんの半分の重さを実現しました。



減容ボトル（東洋興業）
使用後、折りたたんで減容廃棄できる、環境問題を考慮したボトルです。



28フックアセプE（日本クロージャー）
キャップ全体の薄肉化と、ボトル接合部の形状を単純化する事で、従来よりも25%の軽量化が可能になりました。

リユース ～リターナブルびん～

ガラスびんは代表的なリユース容器です。ビールびんや牛乳びんのように、洗って繰り返し使うびんは、リターナブルびんと呼ばれています。また、一部の容器には「Rマーク」が付けられており、消費者や取り扱い事業者が識別できるようにしています。

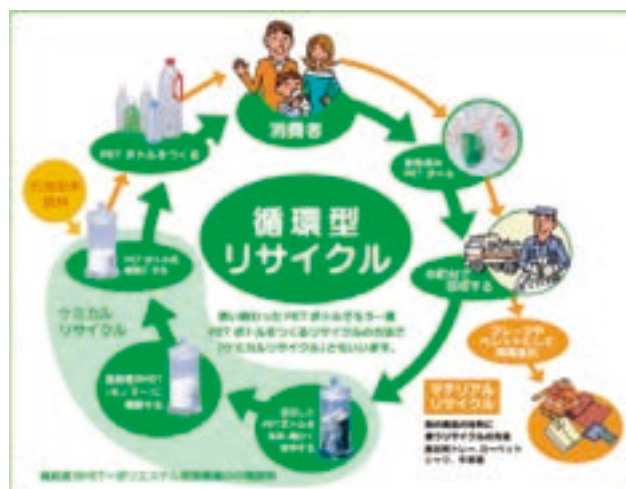


Rマーク

リサイクル ～PETボトルからPETボトルへ～

回収された使用済みのPETボトルは、これまで主に繊維、シート、など容器以外の製品にリサイクルされていましたが、近年、PETボトルからPETボトルへのリサイクルが可能になりました。

東洋製罐グループのベトリファインテクノロジーでは、使用済みのPETボトルを化学的に分解して不純物を取り除き、再度PET樹脂としてケミカルリサイクルしています。再生された樹脂は、石油由来のバージン材と同等の品質を有しており、再びPETボトルの材料として使用されています。



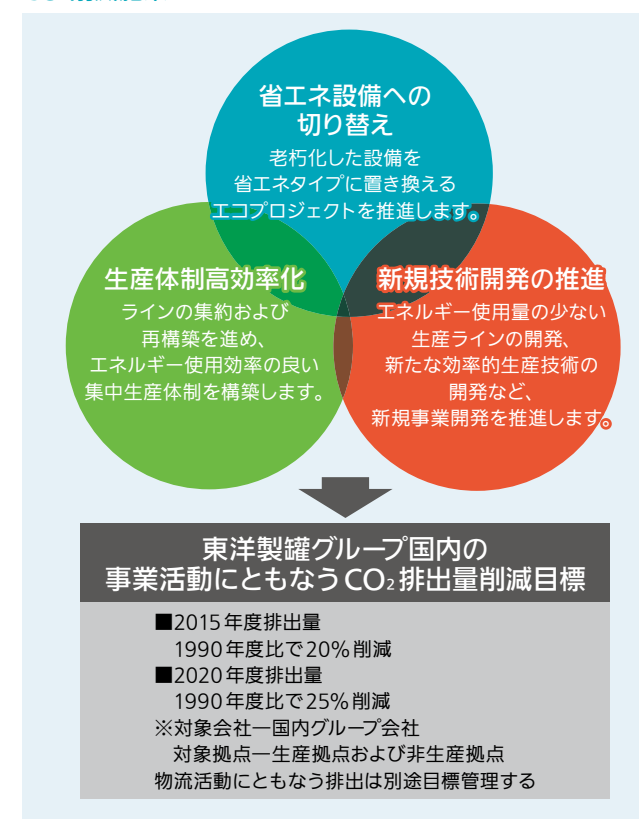
CO₂削減への取り組み

東洋製罐グループは、地球全体の課題である温暖化防止のために、グループ一体となってCO₂の削減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献しています。

地球温暖化防止に向けて

東洋製罐グループの各工場では、電力、燃料等のエネルギーを消費し、製品を製造しています。そのため、製造業者の重要な社会的責任として、省エネルギー、資源の有効利用など、さまざまな施策を実施し、CO₂の削減に取り組んでいます。具体的目標として、エコアクションプラン2015の中でCO₂排出量の削減を活動項目に掲げて取り組んでいます。地球温暖化防止の取り組みについては、長期的な取り組みが必要なため、中期目標である2015年度の目標値だけでなく、中期経営計画の将来予測などを用い、2020年度の目標値も設定しています。非生産拠点を含むグループ国内全拠点を対象範囲とし、グループ一丸となって推進しています。

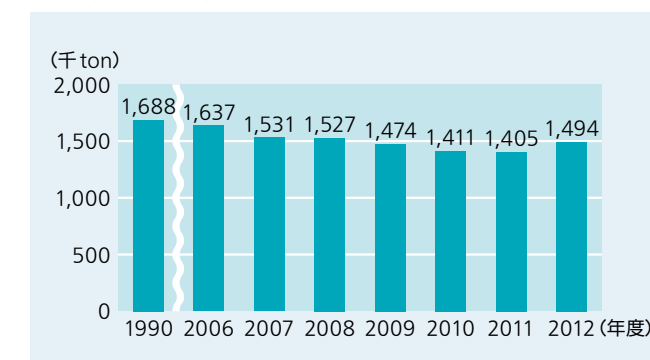
CO₂削減施策



CO₂排出量の実績

2012年度の東洋製罐グループのCO₂排出量は、1,494千tonと前年度に比べて89tonの増加となり、2012年度の目標90年度比12%削減は達成できませんでした。総エネルギー使用量は、前年より1.3%の削減となりましたが、電力会社の原子力発電所の停止にともなう火力発電比率の増加によって、電力のCO₂排出原単位率が増加したことが影響しました。各事業所では、生産体制の再構築、計画的な高効率設備への設備更新を実施しているほか、改善提案や他事業所の取り組みの水平展開により、地道な改善を積み重ねることで、さらなる削減に努めています。

CO₂排出量の推移



取り組み事例

東洋製罐広島工場では、既存のコンプレッサの一部をインバータ式コンプレッサに入れ替えました。インバータ式に変更することで、出力調整が容易になり、電力使用量を10%近く削減させることができました。



インバータ式
コンプレッサ本体

廃棄物削減への取り組み

東洋製罐グループでは、廃棄物の削減、再資源化の推進に積極的に取り組み、限りある地球資源の有効活用に努めています。

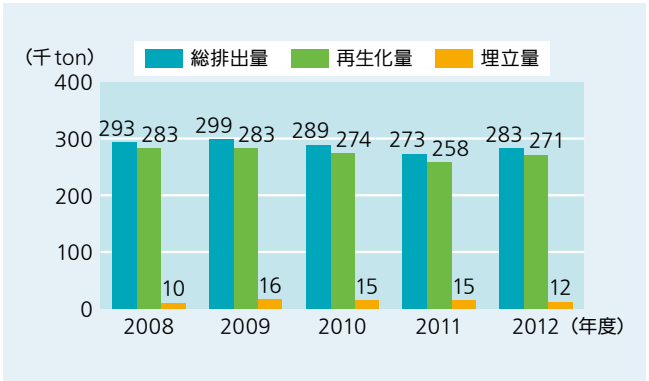
廃棄物の削減

東洋製罐グループでは、限りある地球資源を有効に活用し、廃棄物の削減に努めるとともに、やむを得ず廃棄となる排出物については、再資源化を積極的に推進し、グループ各拠点でのゼロエミッションの達成に取り組んでいます。

廃棄物排出量の実績

2012年度の有価物を含めた総排出量は、前年度に比べて10千ton増加し、283千tonとなりました。そのうち、総排出量の95.8%にあたる271千tonがリサイクルされました。リサイクルされずに埋立処理（直接埋立処理あるいは単純焼却後に埋立処理）された量は、前年度に比べて3千ton減少し、12千tonとなりました。さらなる埋立量の削減のため、分別の徹底や、廃棄物処理業者と協力しながらリサイクル手法の検討を推進しています。

廃棄物排出量の推移



リサイクル率向上とゼロエミッションに向けて

2012年度のリサイクル率（総排出量に対するリサイクルされた量の割合）は、前年度の94.5%から1.5ポイント向上し、95.8%となりました。

また、事業所ごとにゼロエミッション^{*1}（リサイクル率99%以上）の達成を目指した活動を推進しています。2012年度は、全190拠点中、前年度から3拠点増加し、94拠点でゼロエミッションを達成しました。

^{*1} ゼロエミッション
あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システム。1994年に国連大学が提唱した考え方。狭義には、生産活動から出る廃棄物のうち最終処分（埋立処分）する量をゼロにすること。

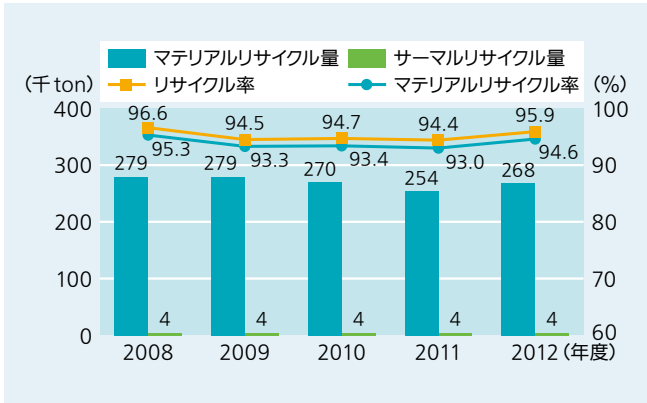
資源循環の推進

東洋製罐グループでは、サーマルリサイクル^{*2}処理を行っている廃棄物についても、リサイクルの質的改善を目指し、マテリアルリサイクル^{*3}への転換に向けた活動を推進しています。

^{*2} サーマルリサイクル
ゴミを燃やし、その際に発生する熱をエネルギーとして利用すること。
^{*3} マテリアルリサイクル
使用済み製品や生産工程から出るゴミなどを回収し、利用しやすいように処理して、新しい製品の材料もしくは原料として使うこと。

2012年度のマテリアルリサイクル率（廃棄物総排出量に対するマテリアルリサイクルされた量の割合）は、前年の93.0%から1.6ポイント向上し、94.6%となりました。埋立量の削減同様に、分別の徹底や、処理手法の検討等により、より質の高いリサイクルを目指しています。

リサイクル率の推移



ISO26000「社会的責任に関する手引き」の7つの中核主題に関連する項目を示しています。

ISO260007つの中核主題	課題	関連項目	掲載頁
組織統治	組織統治	東洋製罐グループのCSR経営 ごあいさつ コーポレート・ガバナンス ディスクロージャーポリシー 環境推進体制	P8 P10～12 P18 P21 P29
人権	1. デューディリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的役割 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則及び権利	人材についての考え方 従業員に期待すること グループと連携した人材育成 安全・衛生活動	P25 P25 P25 P26
労働慣行	1. 雇用及び雇用関係 2. 労働条件及び社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成および訓練		
環境	1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の利用 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	エコアクションプラン2015 事業活動にともなう環境負荷 3Rの取り組み CO ₂ 削減への取り組み 廃棄物削減への取り組み	P30 P31 P32 P33 P34
公正な事業活動	1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	コンプライアンス 東洋製罐グループ資材購買基本方針 東洋製罐グループ資材購買行動方針	P19 P24 P24
消費者課題	1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上	品質保証体制 技術開発の取り組み	P22 P23
コミュニティへの参画及び コミュニティの発展	1. コミュニティへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	地域社会とのかかわり	P27～28